

段階論からみた原理論

2015年6月24日

小幡 道昭*1

目次

1	純粹資本主義論の負荷	2
2	重商主義段階の商人資本	6
3	自由主義段階の産業資本	11
4	帝国主義段階の金融資本	16

20世紀末のグローバリズムは、資本主義の歴史的発展の^{ステージ}舞台を一八〇度回転させた。1970年代から漸進し世紀を跨いで一気に加速した新たな資本主義諸国の台頭は、19世紀末にはじまる^{インベリアリズム}帝国主義をいかほど広義に解そうと、その射程から逸脱する。この大転換は、宇野弘蔵(1997-1977)が提唱した資本主義の生成、発展、没落という^{ステージ}三段階のフレームには収まりきらない。この現実を捉えるべく、資本主義の発展段階論を再構成しようとするれば、その基底をなす原理論の再構築が避けられない。本稿の目的は、こうした基本的認識にたち、段階論サイドから原理論を眺めなおすことで、宇野が純粹資本主義の単一像を構築するために『資本論』に潜む分岐構造を塞いでいった痕跡を発掘し、変容論的アプローチで原理論を再構築する途を探ることにある。

以下では、はじめに、純粹資本主義論が歴史的な「純化傾向」と演繹的な「体系的純化」という二重の負荷を原理論に課したことを確認したうえで、次にこの負荷が、三つの段階でそれぞれどう発現したのか、順次考察してゆく。重商主義段階に関しては、問屋制度に立脚した特殊な商人資本が支配する生成期の設定が、商人資本的形式、金貸資本的形式、産業資本的形式という直列的な資本の三形式論を生み、その結果、資本の一般概念は「商人資本的形式」のうちに閉じこめられ、商人資本と産業資本を両極に多態化する資本像は原理論から放逐された。自由主義段階に関しては、機械制大工業に立脚した産業資本を純粹な資本主義に適合する唯一の生産システムとしたことで、協業と分業を基底とする労働組織や、機械化と熟練の両極で構成される経営様式における変容の契機が、協業・分業・機械制大工業というかたちで直列化されて封じられた。帝国主義段階に関しては、株式資本を原理論では説明できない存在としたことが、個人資本にも結合資本にも実装されうる資本の一般概念を出発点において封じることになっている。いずれも、当初の内的条件から推論すれば、いわば一般的な仕様のもとに実装態が並列に分岐する構造が、純粹資本主義の圧力によって直列化され、単一像を形成するかたちになっている。こうした直列化を解き、並列的な分岐構造を具えた開口部を原理論のうちに再構築することが、グローバリ

ズムを見すえた新たな段階論を再構成する基盤となるのである。

1 純粹資本主義論の負荷

原理論と段階論の相互関係　すでに述べたように、宇野の方法論の最大の特徴は、一言でいえば媒介項としての「段階論」の設定にある。それは「原理論」 $\xrightarrow{(A)}$ 「段階論」 $\xrightarrow{(B)}$ 「現状分析」の三段階論の方法論として定式化されていった。しかし、(A)と(B)ではだいたい意味内容が違う。差し当たりの実利は(B)のほうにあった。率直に言えば、『資本論』のハードな原理に拘束されず、複雑な現象を事実即して分析できるようになったことが三段階論のプラクティカルな効果だった。マルクス主義のイデオロギーが拘束力をもっていた戦後の日本で、三段階論は実証研究の足枷を解く役割を果たした。分析のツールとして原理論を積極的に用いるのではなく、<理論ではそうかもしれないが、現実はこちらだ>という方向に研究は進んでいった。

だが、これはもとより本義ではない。三段階論の積極的意義は(A)にある。ただ原理論と段階論の関係は複雑で、原理論が先行して独立に構築され、これが段階論に適用されるというのではない。両者は全体として資本主義の歴史的発展を考察する大きな理論装置を構成する。理論上の切断は関連づけることと同義であり、段階論との有機的関係を回復させることが原理論研究の低迷を打破する道となる。

この観点から最初に求められるのは、通俗的な段階構成を見直すことである。段階論の内容は、戦後の大学でマルクス経済学が講じられるなかで、次のように図式化され普及していった。

||A| 十六、七世紀における西欧資本主義の商人資本的発展は、イギリスにおいて生産過程を把握してゆく初期のいわゆる重商主義の段階を展開し、十八世紀の産業革命を基礎に産業資本の支配を確立する自由主義の時代を経て、十九世紀末におけるドイツ並びにイギリスにおける金融資本の形成による帝国主義の段階というように、いずれもその時期を典型的に代表し、後進諸国にその指導的影響を及ぼす先進国の資本主義としてあらわれたのである。またこの各時期を代表する資本の型も、直ちにあらゆる産業に一樣にあらわれるというのではない。それぞれ資本主義の発展の時期に支配的な産業として、商人資本の時代の羊毛工業、産業資本の綿工業、金融資本の重工業というように、ここでもまた特定の産業に代表されることになる。(宇野[1962] 45頁)

しかし、何人でも分かる、この図式(表1)は、いわば舞台の書き割りのようなもので見た目は美しく整っていても、楽屋裏から覗けばその虚構性は一目瞭然、宇野もまた、当初からこうした通俗的な段階論を目論んでいたとは思えない。自分で得心のゆく理論を摸索する過程と、できあがった理論を人に説明する過程には大きなギャップがある。自分で分かっていても他人を説得できるとは限らず、分かりやすく形式化せざるをえない場合もある。それは整理としてプラスに作用する面もあるが、多くの場合、大切な部分が削られる。削り捨てられた部分を発掘する作業は、新たな理論を摸索する者には重要なヒントになる。

ただ、そこに原著者の隠された「真意」を読みとるのは、権威主義のはじまりとなる。必要なのは書かれたテキストを正確に解釈し、その真偽を判断することである。

表1 三層三段構造

	生成	発展	没落
支配的な産業	羊毛工業	綿工業	重工業
代表的な資本	商人資本	産業資本	金融資本
経済政策	重商主義	自由主義	帝国主義

歴史的純化 このような姿勢で、次のテキストを読もうとするとその解釈はやさしくない。

||B| それ（「経済学の原理」：引用者）は十七世紀以来の資本主義的商品経済の発展の過程の内に認められる、商品経済的純粋化の傾向に基づいて抽象されるのであって、いわゆる産業資本の時代の商品経済的諸現象をとって、その攪乱的要因を除去した、いわば平均的なものとしての原理をなすわけではない。もっとも産業資本の時代ならば、その商品経済的純化傾向によって、その諸現象の、いわゆる理想的平均は、原理を、その細目においては兎も角、その大綱においては開示するものといつてよいのであるが、金融資本の時代になると、その発展は純化の傾向を屢々阻害されてくるのであって、そうはいかなくなる。… かくして経済学の原理は、如何なる時代の、如何なる国の資本主義にもただちにそのままにはあらわれない純粋の資本主義社会の経済的運動法則として展開されるのであるが、しかし如何なる時代、如何なる国の資本主義に対しても、この原理なくしては、科学的に分析し、解明しえないという、そういう基本的規定を与えるものである。（宇野[1962] 41頁）

ここでは、まず（1）「商品経済的純粋化の傾向に基づいて抽象される」原理と、「産業資本の時代の商品経済的諸現象をとって、その攪乱的要因を除去した、いわば平均的なものとしての原理」とは違うという。次に（2）もっとも は を「その大綱においては開示する」が、「金融資本の時代になると、その発展は純化の傾向を屢々阻害されてくる」ので、 と の違いもはっきりする。（3）だから経済学の原理は 「如何なる時代の、如何なる国の資本主義にもただちにそのままにはあらわれない純粋の資本主義社会」の原理であるという。図式化すれば、図1のような関係がイメージできよう。

否定形を駆使したこの説明をどう解釈するかであるが、ポイントは の否定にある。の延長線上に を位置づけ、自由主義段階のイギリスの史実をいかに精密に分析してみても、そうした事実から原理論が帰納できるものではないし、逆に歴史的事実との一致で原理論が正当化されるわけではない、という反映論の拒絶が基本である。（2）をこう解釈すると、宇野の方法が19世紀のイギリス資本主義を絶対視するものだといった批判は当たらぬことになる。

そのうえで問題になるのが、 と の関係である。卒然と読むと、どこにも実現しなかった は、 の傾向を延長することで抽象できるのかように思われる。たしかに、 が

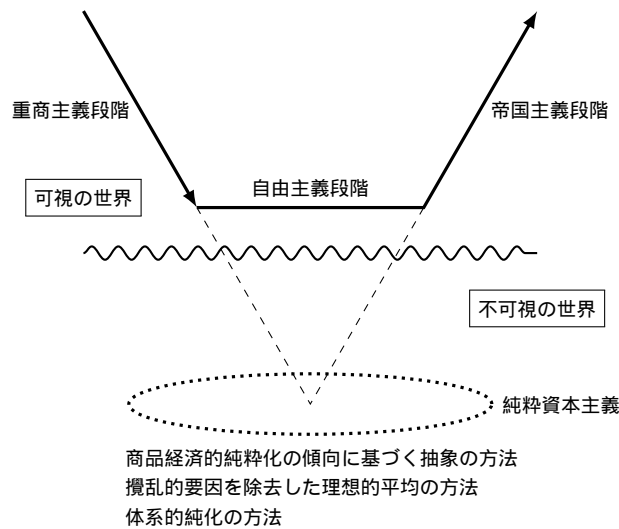


図1 純化傾向と純粹資本主義

強く否定されているので、残る が を根拠づけるようにみえるが、実は も と同様、
 図1で実線で示した可視の世界の話である。そして「商品経済的純化の傾向」が「産業資本
 の時代」にもある意味で途絶えることなく続いていることも考慮すれば、 の展開には、
 とも とも異なる独自の根拠が求められることになる。

体系的純化 要するに、どのように事実を詳細に調べてみても、何が「商品経済的純化
 の傾向」で何がそうでないかを判別する決め手はでてこない。「非商品経済的要因」を
 「資本主義社会の商品経済的諸現象」から弁別するには、複雑な諸現象を解明する資本主
 義の「基本的規定」のほうが先行して独自に確立されていなければならない。「純化の
 傾向」説は「純粋な資本主義」を先に規定せぬかぎり判別不能なのである。宇野の方法は、
 ここで一種の同道巡りに陥っている。

事実、宇野も||B|に続いて次のように「原理論の体系の完結性」に論及する。

||C| 「商品」から始まって「諸階級」に終る『資本論』の体系は、まさに原理論の体系のこ
 の完結性を予定するものといってよいのである。それはそのまま延長されて、段階論的規定
 を与えるというものではない。商品形態をもって一社会の全経済を処理する、純粋の資本主
 義社会の運動法則を明らかにするものである。それはいわば自立的運動体の内部構造を明ら
 かにするものとして、特殊の体系をなすことになる。(宇野[1962] 42頁)

ここでは『資本論』のような原理論が「『商品』から始まって『諸階級』に終る」理由が、
 「商品形態をもって一社会の全経済を処理する」という資本主義の特性によって説明され
 ている。「歴史的純化傾向」とは相対的に独立に、原理論は独自の体系として完結する
 という意味で純粋資本主義の内部構造を示すというのである。ただそのためには、この「体
 系的純化」を推進するには、原理論の諸概念を導出する《展開方法》を明示する必要に
 なる。その後の原理論研究が重視してきたのは、私的な利得追求、損得ずくといった基準

(しばしば「商品経済的な論理」とか「経済人的な行動原理」とかよばれてきた)を明示し、内的条件だけで可能な範囲を厳密に確定する方法であった。||B|のテキストをあまり深読みするのは控えたほうがよいが、「原理論の体系的完結性」というのは、この内的条件だけで説明できる範囲に限界があり、そこで理論的な説明は終わるという意味に解釈できる。

こうした内的条件だけで、原理論を再構成しようとする試みが次第に原理論研究の主流となっていった。宇野自身、『資本論』に「原理論の体系的純化」を求めるなかで、歴史的な「純化傾向」とともに、「商品経済的論理」による純化のアプローチを示唆していた。たとえば、『資本論』第3巻第5篇の出発点におかれた「貨幣資本家」の存在に関して、利潤が得られるのにあえてそれより低い利子に甘んじる資本家というのは、商品経済的な行動原理にしたがうかぎり説明できないと棄却し、対等な産業資本間の資金の融通関係によって利子率を規定することで、利潤率と利子率の内的関連を明示し、恐慌の原理的解明の道を探ったことはよく知られている。同じ論法で、大内力氏や日高普氏は早い段階で宇野の地代論に批判を加え、たとえば耕作の上方序列の残存など、商品経済的論理で説明できない要因を払拭することで、土地所有者階級の必然性を資本主義経済の内部から説明する「近代的土地所有」の理論を構想した(大内[1958]、日高[1962])。あるいは商業資本論から信用論への展開をやはり商品経済的論理で説ききること、宇野が「資本の理念」を示すのみでその存在は説明できないと棄却した株式資本の部分的生成を捉えようとした山口重克氏の「競争の補足的機構」論もこうした流れに属する(山口[1985]第3篇第2章)。

^{ネオ}新純粋資本主義 宇野没後の原論研究は、歴史的純化傾向を括弧に入れ、演繹的な体系的純化に徹する、新版の純粋資本主義論が支配的になっていった。「歴史的な純化傾向」説では、資本家、労働者、土地所有者の三大階級のみで構成された経済社会といった舞台設定がやっとのことで、そこで演じられる運動法則まで規定できない。^{ネオ}新純粋資本主義では、歴史的傾向によってもちこまれた夾雑物を原理論から撤去し、逆に自由主義段階のイギリス資本主義の現実に準拠して捨象された要因を抽象化して原理論に組みこむことが可能となった。こうして商品経済的論理をエンジンにして資本主義像が再純化されるなかで、原理論の理論的水準も着実に上がっていった。純粋資本主義は、もはや理論展開のための前提条件ではなく、その演繹的な構築が原理論の目的とされたのである。

この再純化の過程は、資本主義の理論像を単一不変の純粋像に絞り込むことになった。単一不変というかぎりでは「純化傾向」も同じだが、そこでは傾向の延長というかたちで現実との「近似」が重視されたのに対して、商品経済的論理による「体系的純化」では「如何なる時代の、如何なる国の資本主義にもただちにそのままにはあられない」という「乖離」のほうが強調され「完結性」が理論の前面に現れる。アルキメデスの槌子の喩え宛ら、労働力商品化が一度だけ与件として与えられれば、永久に同じ軌道で運動するかのとき純粋資本主義像が構成できるとされた。これほど極端にいわなくても、現実とのズレをはかる基準として、原理論には単一像化が求められたのである。

変容論的アプローチ しかし、このような純粋資本主義像の再構築には深刻な問題が潜んでいる。一言でいえば、原理論を構成する内部条件を商品経済的な行動原理一つに絞れば、それで構築される資本主義の理論像も単一像を結ぶのかどうか、という問題である。内的条件を絞って厳密に論理をたどると、むしろ、商品経済的な原理だけでは一意的な解がでない開口部が浮かびあがってくる。商品価値をベースに導出される貨幣は必ず金属貨幣になるのか、資本の本来の姿は個人資本なのか、純粋資本主義のもとでは単純労働が一般的になるのか、資本主義に適合的な生産様式は機械的大工業といわれる一つの生産様式だけなのか、資本主義のもとでは無機能な土地所有者のみが存在を許されるのか、といったいくつかの未決問題が伏在する。原理論のいくつかの領域では、商品経済的な要請でいわば「仕様」は決まるが、それをどのように実装するかに分岐が生じる。こうした開口部ではそこに外敵条件が作用して資本主義の変容の態様は理論から説明できる。

この変容論的アプローチによる原理論は、理論のなかに生の外的条件を直接持ちこもうというのではない。それを徹底的に回避することで、逆に理論的に説明できない開口部が内部から捉えられるのである。また、変容を説明するために、複数の理論を併設しようというでもない。理論の単一性を厳格に保持してこそ、同じ資本主義の異なった状態への変容が統一的に捉えられるのである。対象の状態が変わるのに応じて取り換えるのでは、それぞれの状態を説明する理論はできても、そうした状態の変容を説明する理論にはならない。必要なのは、一つの構造の異なる状態変化の理論なのである。たとえば、人体の骨格構造は単一で不変でも、異なる姿勢をとることができる。関節を調べれば、前屈して額を膝に付けることは可能でも、反対に後頭部を尻に付けることが不可能なこともわかる。こうしたアプローチで私はひとまず原理論を再構築し、それをベースに資本主義の発展段階を見直す作業を進めてきた。「原理論からみた段階論」がそれである。

こうした開口部の内部構成を分析するとき、段階論の側から原理論を見直してみることも分析の手がかりを得るうえで有効である。新純粋資本主義論^{ネオ}は単一資本主義像を強く指向する一方で、宇野が純化傾向で導入した外的条件に関しては概して無頓着で、その存在に気づいても「それは段階論の問題だ」と理論的アパシーを決め込んできたクライガある。宇野の段階論は、その純化・不純化論は暗黙のうちに、「体系的純化」に対して「負荷」をかけてきたのである。いささか抽象的な方法論に時間を割いてしまったが、現場での発掘に取り掛かる。

2 重商主義段階の商人資本

問屋制家内工業と対外貿易 資本主義の生成期として重商主義段階を設定したことは、原理論の展開に少なからぬ影響を及ぼした。引用||A||にみられるように、この段階を代表する資本は一般に「商人資本」の名で一括されてきた。しかし、この資本には二つの顔がある。『経済政策論』(宇野[1971])は第1篇「発生期の資本主義」で重商主義段階を論じているが、この篇の第1章「発生期の資本主義」および第2章「商人資本としてのイギリス羊毛工業」の主役は、ただ完成品を買い取るだけではなく、原材料を加工させ工賃を支払

うかたちで小生産者を支配するタイプの商人資本である。その実態は「生産過程に資本の支配力を滲透せしめる」(宇野[1971] 44頁)、その意味で産業資本との中間形態といってよい特殊な商人資本である。これに対して、第3章「重商主義の経済政策」で取りあげられている「特許制度」「航海条例」「貿易政策」「穀物条例」などは、いずれもどちらかといえば、対外貿易で利潤を追求する東インド会社のような大商人のための政策である。

重商主義段階の考察において、問屋制度で小生産者を組織する特殊な商人資本が主役となったのはなぜか。それは、この段階を貫いて純化の傾向が進むとみた結果である。本来、羊毛工業における商人資本の生産過程への滲透作用はどんなに深化しても、そのまま綿工業における産業資本の形成につながるわけではない。そこには断絶がある。だからこそ、重商主義段階は自由主義段階から区別することが可能なのである。ところが、重商主義段階を「発生期の資本主義」と位置づけ、そこに純化傾向を読み取ろうとしたために、生産過程への滲透の側面が強調され、重商主義政策の主役たる本来の商人資本は脇におかれたのである。

「起源」と「生成」 商人資本の二重性の背後には、《段階》という概念をめぐる難問がある。『資本論』の「いわゆる資本の原始的蓄積」で論じられた資本主義の「起源」と、重商主義段階における資本主義の「生成」との関連の問題である。もともと段階という概念自体、一定の持続状態と、その状態の起源ないし次の状態への移行という両面を内包しているが、とりわけ純化傾向が強調される重商主義段階では、この両面が複雑に混交している。このような混交は、たとえば10年周期の恐慌が繰り返されたというように状態概念が全面に打ちだされる自由主義段階ではもとより、先発型・後発型の異なる諸相が対比される帝国主義段階でも、少なくとも表面上は目立たない。

ところが、重商主義段階では次のような特異な滲透作用が強調される。

||D| 商人資本は直接の生産者を形式的には旧来の小生産者にとどめながら、実質的にはマニュファクチュアの労働者と異なる賃金労働者に転化せしめつつその資本を蓄積し、資本家的生産方法の基礎を展開したのである。……直接の生産者と生産手段との分離の過程は、従来、農業と結合せられていた、特に羊毛工業の工業としての独立化として具体的には実現せられる。この基礎を得てはじめて暴力的変革も資本家階級形成の槓桿となるわけである。(宇野[1971] 46-7頁)

ここでは、商人資本が小生産者を賃金労働者に転化させる側面に焦点を当て、『資本論』第1巻第24章の「いわゆる原始的蓄積」で強調された「暴力的変革」も、羊毛工業における直接の生産者と生産手段との分離の過程が基礎となり、産業資本の形成につながったという。これは、「労働力商品の創出＝産業資本の成立」とみる『資本論』の《原始的蓄積→起源論》に対して、羊毛工業による農工分離の意義を強調し、「商人資本の問屋制支配→小生産者の賃金労働者化」という《純化傾向＝生成論》を対置したものと見てよい。

資本の一般的定式「資本主義の発生期」という段階の設定は、原理論の理論構成に再検討を迫る。この観点から、『資本論』第1巻全体の基本的な構図を眺めなおしてみよう。

ポイントとなるのは、第4章「貨幣の資本への転化」と第24章「いわゆる本源的蓄積」の関係である。資本が登場する第4章では、その基本概念が、貨幣、商品、貨幣と姿態を変換しながら自己増殖する価値の運動体 $G - W - G'$ としてひとまず定式化されるが、この定式は等価交換のルールと矛盾するとして、その存在が否定され、その解決を新たに価値を形成する労働力に求めるかたちになっている。

このような論理展開は、資本が自由に労働力を商品として購買できることを前提条件としている。第24章では、第4章で与件とされた労働力商品の形成が解明される。ただこの章をいくら読んでみても、そこには商人資本も羊毛工業もでてこない。論じられているのは、農民と土地の結びつきが暴力的に断たれ、長い期間をかけてではあるが、大規模経営の農場にせよ、機械制大工業の工場にせよ、産業資本に雇用される「鳥のように自由なプロレタリアート」になるという成立史である。このプロレタリアートがいったん羊毛工業に流れ込み、マニユファクチュアで雇用されたとか、いわんや商人資本に支配される小生産者になったという迂回路はでてこない。宇野が重視した羊毛工業は、マルクスの原始的蓄積とは別ルートの特長なのである。要するに『資本論』の場合、「貨幣の資本への転化」は商人資本ではなく産業資本への転化であり、「いわゆる本源的蓄積」で形成されるのは小生産者ではなく近代プロレタリアートなのである。

この『資本論』の構図が、資本の概念規定に限界をもたらしているのはたしかである。「資本の一般的定式」は、増殖根拠を欠いた仮想の存在として、いわば産業資本が本来の姿であることを示すための捨て石にされた面がある。資本とはそもそも何か、その概念規定を明確に規定することは、資本主義的な市場機構を体系的に分析する出発点としてきわめて重要な意味をもつ。その点で『資本論』の展開は、増殖根拠を問い、搾取論へ進むことを急ぐあまり、姿態変換運動としての資本概念の深化を怠った嫌いがたしかにある。

「商人資本的形式」 商人資本の存在にスポットをあてた重商主義段階論は、資本の基本概念を定立する契機を秘めていた。重商主義段階において支配的な資本として「商人資本」を取りあげた以上、『資本論』のように $G - W - G'$ の定式の矛盾という論理をとるわけにはゆかない。資本の概念規定において、どうしても「商人資本的形式」を最初にもってくる必要があった。このため、『資本論』の第4章「貨幣の資本への転化」の展開は大きく変更され、「商人資本的形式」「金貸資本的形式」および「産業資本的形式」からなる三形式論として再構成された(宇野[1950-2])。そして、「資本の一般的定式」と同じ外形の「商人資本的形式」のもとで、次のように資本概念が規定される。

||E| 資本は、価値増殖をなし乍ら無限に同じ過程を繰り返すものとして資本となるのである。それと同時に価値は、……商品、貨幣の姿をとっては捨てる、マルクスのいわゆる変態をなすことになる。……それは $G - W - G'$ という変態過程自身の中にあつて資本となるのである。(宇野[1964] 39頁)

この資本の基本概念は、「変態」という概念の評価に違いはあるが、『資本論』の「一般的定式」と変わらない。ただし、内容は同じでも、それは存立根拠を否定される仮想対象に対する消極的規定ではなく、独自の歴史的対象を背景にもつ積極的規定となっており、その

位置づけが決定的に異なるのである。

しかし、この三形式論は、同時に純化傾向の負荷を帯びている。「商人資本的形式」のもとで資本の基本概念を規定した後、ただちに次のような説明が続く。

||F| $G - W - G'$ の形式は、具体的には資本主義に先きだつ諸社会においても、商品経済の展開と共に、あるいはむしろその展開を促進するものとしてあらわれる商人の資本に見られるのであるが、……かかる商人資本は、安く売る者と高く買う者との間に入って、いわば社会と社会との間に割込むことによって利潤をあげるのものであって、その価値増殖は社会的に一般的根拠を有するものではない。(宇野[1964] 41-2頁)

ここでは、文字通り「社会と社会との間に割込む」、資本主義以前の諸社会にみられた種類の商人資本に焦点をあて、共同体と共同体の間で商品交換が発生したという周知の立言 (Marx[1867] S.102-3) の延長線上に資本を位置づけようとする意図がうかがえる。その結果、引用||D|に示された生産過程への滲透作用は屈折反転させられ、原理論からきれいに除去される。すでに引用||B|をめぐって詳しく検討したように(4頁)、宇野は歴史を直接理論に反映させることに対してはきわめて慎重であった。商人資本といっても、ここでは問屋制度を切り捨て、もう一度「商人資本的形式」に純化しようとしている点は評価すべきである。問題は、重商主義段階の純化傾向を反映させた点にではなく、逆に体系的純化が不徹底なところにある。そのため、資本の基本概念が「商人資本的形式」という外皮のなかに封じ込められ、資本主義以前の商人資本にも、生産過程に滲透する商人資本にも、そして多型性を内包した産業資本にも、異なる姿に変容する資本の基本概念を定立することに失敗したのである。

この効果はただちに現れる。資本の概念を正確に規定すれば、このうちの「金貨資本的形式」がそこに収まりえないことは明らかである。商品を買って貨幣にすればたしかに貨幣の保有量は増加する。しかし、これを資本の運動とよぶものはいない。土地を貸して地代を得ても、これは土地の利用権の販売であり、資本とよばれることはない。とすれば、貨幣を貸して利子を得るのも、それは貨幣の一定期間の利用権の一時的な販売であり、やはり資本の範疇には属さない⁽¹⁾。宇野は『資本論』第3巻第5篇に登場する「貨幣資本家」の存在を明快に否定したにもかかわらず、ここでは、ただ貨幣が増加すれば資本だといった通俗的な資本観に後退する。

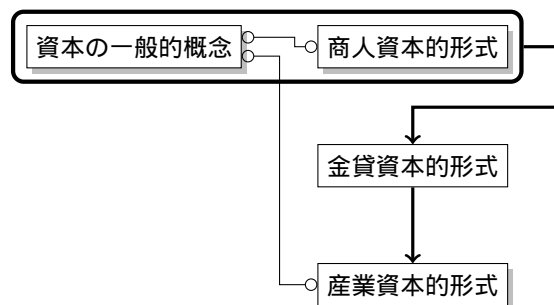


図2 資本の三形式論

原理論における三形式論では、このあと『資本論』第2巻における「貨幣資本の循環形式」を「産業資本的形式」と改称して移植し、これら三つの形式間の差異が強調される。こうして商人資本的形式、金貸資本的形式の限界を指摘し、図2で太い矢印(→)で示したように、最終的には商人資本的形式も金貸資本的形式も共に産業資本の一面に回収・統合される。このかぎりでは、三形式論もけっきょく、一般的定式を帰無仮説とみた『資本論』のラインに回帰する。純化傾向の負荷は、このような三形式の直列的接続となって原理論の展開を縛っているのである。

資本概念と開口部 とはいえよく見ると、「資本の三形式論」にはもう一つ、違う顔が隠されている。引用[F]で $G - W - G'$ を具体的に「商人の資本」と特定するのに先立ち、一つのパラグラフを割き、引用[E]で「資本とはそもそも何か」という一般的な説明を与えている。ここには、ある意味で『資本論』の「資本の一般的定式」が、この用語こそ現れぬものの、<自己増殖する価値の運動体>として再提示されている。この「資本の一般的概念」が「商人資本的形式」から分離できれば、「資本の三形式論」には図2で細いライン(—○)で示したように、一般概念をもとに「形式」が分岐する構造が透視できる。

ただその説明は、『資本論』と同様、 $W - G - W'$ と $G - W - G'$ の形式的な比較によるものであり、しかもマルクス以上に、運動の出発点が貨幣である点を重視する内容になっている。資本とは貨幣の量を増やす活動だといった資本観に傾き、価値増殖にとって不可欠な姿態変換という契機が看過される。その結果、前述のように $G \cdots \cdots G'$ を金貸資本的形式とよび、資本の範疇に含める誤りに陥るとともに、商人資本の運動形態から資本の一般的概念を区別して規定することを困難にしている。 $W - G - W'$ との対比からでてくる $G - W - G'$ では、そもそも貨幣の「支出」と資本の「投下」の違いさえ明らかにならない。両者は次元を異にする概念であり、その価値の大きさが確定されれば、資本の投下は商品でも可能である。投下された資本をもとに多数の売買が繰り返されるなかで、貨幣の支出は「費用」として、貨幣の回収は「売上げ」として積算され、収支の差額が利益すなわち剰余価値を構成する。この剰余価値が投下資本の増殖分として利潤という規定を受けとるのである。

このような資本概念の厳密な規定は、商品にはじまる原理論の体系的な展開を通じて内的に与えるほかない(小幡[2013] 第3章)。そして、こうした展開をベースに新たな「原理論からみた段階論」(小幡[2014] 第7章)についてはすでに論じたこともあるので、ここではこれ以上、原理論の内容に深入りすることはしないが、こうした原理的な資本概念は、個別の商品・貨幣の関係から距離をとり、貸借対照表と損益計算書に集約される、一種の計算体系として資本をイメージすれば直感できる。

逆に純粹資本主義の発想に基づく段階論から、あらためて原理論の「資本の三形式論」を眺めてみると、純化の傾向という負荷(→)がそこに潜む開口部の分岐構造(—○)をどのように塞いだのかがわかる。資本の一般概念は、商品と貨幣で構成される市場という論理空間の内部から導出される抽象的な「仕様」であり、誤った「金貸資本的形式」を除去すれば、その「実装態」は「商人資本的形式」と「産業資本的形式」の両極で構成される直交系のうちに多型的にマッピングされる。生産過程へのインターフェースは多様

だが、どの資本も、満たすべき会計システムは基本的に一つなのである。

資本は、条件が許せば、生産過程をさまざまなかたちで直接取り込もうとする。滲透作用そのものは重商主義段階に固有な現象ではなく、どの資本にも一般的に内包されている。先進国のアパレル産業が、新興資本主義諸国に進出する場合も、中国の輸出企業が販路を拡大するべく合衆国に進出する場合も、事情は同じである。資本としては、基本は安く買うという過程の延長線上に、生産過程を位置づけているのであり、進出先で工場を建設し、産業資本として振る舞うか、あるいは生産は現地にまかせて生産物を安く買う商人資本に徹するか、その間にはさまざまなバリエーションが派生するのである。

3 自由主義段階の産業資本

マニュファクチュアと機械制大工業 宇野による自由主義段階は「産業革命による機械的大工業の実現」をメルクマールとしている。

||G| 機械の出現は、その意味で商人資本による直接の生産者と生産手段との分離の過程を完成させると同時に商人資本の支配を終結させるものとして歴史的に画期的なるものであった。したがってそれは、すでに羊毛工業に対する商人資本の支配を通じて実現せられてきた農業と工業との分離を、綿工業の機械化として完成したことに意義があるのである。それは……直接の生産者と生産手段との分離の永い過程の内に大衆的に造出されてきた無産労働者を真に無産化するものとして革命的なのである。手工業を基礎とするマニュファクチュアにおいては、その生産方法の発展は労働者の労働力そのものを出发点とするのであって、いかに分業的に部分作業化しても熟練労働から解放されるわけにはゆかなかった。ところが機械的大工業は、労働者の作業そのものを個々の労働者から解放する労働手段の機械化を出发点とするものであって、労働者からいわば腕前を奪って真に無産者化してゆくのである。(宇野[1971] 78-9頁)

はじめに断っておくが、以下で問題にするのは、もっぱらここに示された概念規定、範疇構成の可否であり、歴史的事実としての真偽ではない。あくまでも原理論との関連を考えるため、歴史的事実を捉える枠組みを探ってみることが目的である。こうした観点からみると、引用||G|のポイントは二つになる。両者は密接に関連しているが、あえてわければ、第一に《産業資本 = 機械的大工業説》であり、第二に《労働力商品化 = 単純労働化説》である。前半で強調されているのは、自由主義段階の出发点となったのが「綿工業の機械化」だったという点である。このことは、自由主義段階の支配的な資本は産業資本であるといっても、それは単なる産業資本ではないことを意味する。重商主義段階の商人資本が単なる商人資本でなかったのと同じく、ここにも段階論的の負荷がかかっている。

このことは、マニュファクチュアは産業資本なのか、と問うてみればはっきりする。本来、産業資本は商人資本と対をなす範疇であり、そこには当然マニュファクチュアも含まれるはずである。しかし、自由主義段階を特徴づける産業資本は、「手工業を基礎とするマニュファクチュア」の排除で画定される範疇であり、単に生産過程を価値増殖の根拠と

している資本という以上の意味を含んでいる。それは、綿工業における機械制大工業をベースとした特定のタイプの産業資本であり、羊毛工業で部分的に発生したとされるマニファクチュアは含まれていない。重商主義段階と自由主義段階の区別では、マニファクチュア=工場制手工業と機械制大工業の差異が実質的なメルクマールなのである。

こうしてマニファクチュアは、商人資本に問屋制度で支配された小生産者と手工業という点で共通し、他方、工場制の大工業という意味では機械制大工業と共通するという中間的な混交体として位置づけられる。純粋資本主義の基づく発展段階論のなかでは、重商主義段階では問屋制度を駆使する商人資本に対抗することができず、自由主義段階では機械制大工業に圧倒される脆弱な存在とされるのである。

このようなマニファクチュアの位置づけは『資本論』と比べてみると大きく異なる。『資本論』ではマニファクチュアは分業ではなく協業の側面で、独立の小生産者にみられない威力を発揮するのであり、このため資本主義的生産様式が小生産者を駆逐する際の主役となる。小生産者は《機械化》で駆逐されるのではなく、同じ手工業的技術をベースにしながら、《工場化》で駆逐される。マニファクチュアは、機械制大工業とともに、資本主義的生産様式の一翼をなすものと位置づけられており、この違いは、原理論における資本主義的生産様式の処理に無視できない影響を及ぼしている。

熟練の解体と単純労働化 引用[G]の後半では《労働力商品化=単純労働化説》が提示される。ここでは「直接の生産者と生産手段との分離」だけではなお労働力の商品化は完成しない点が強調される。労働者の熟練も、ある意味ではなお労働者の所有する最後の「生産手段」と見なすことができる。この熟練を徹底的に除去した点で、「機械の出現」がクローズアップされ、「無産労働者を真に無産化するものとして革命的」だとされる。このような処理は、重商主義段階を商品経済的な純化の傾向が進む生成期と位置づけるために要請されたものである。「生産手段との分離」のあとに、さらに純化が進む過程が必要だったのであり、熟練の除去はその純化の内容を代表するものと見なされる。

しかし、ここには踏み込んで考えておくべき問題がある。熟練の解体と単純労働化とは同じことか、そう簡単に同一視できない問題がある。たしかに、労働力が商品として売買されるためには、小生産者が個々の培ってきたような熟練をそのままのかたちで取り込むことはできない。その意味で熟練の解体は不可避であるが、それはいっさいの熟練を排除した単純労働化だけが唯一の対処法ではない。熟練といっても、個人的な「腕前」とは異なるタイプの技能に転換させる道もある。

マニファクチュアのもとでの熟練は、その意味で変質している。『資本論』では「等級制」という特徴づけがなされている。もちろんこれ自身は特定の歴史的現象をさすものだが、そこにはさまざまな種類の熟練を組織化し外部から管理するための基本原理が示されている。すなわち、何ができるかについての規格化、どれだけの時間でできるかについての標準化、こうした概形の整備が必要となる。いわば労働を一定の型にそろえることが前提となって、さまざまな熟練を組織化した工場制手工業がはじめて可能になる。資本主義のもとで、従来の熟練が解体され変質することはたしかだが、それはすべての熟練を完全に除去することと同義ではないのである。

たしかに、機械制大工業は文字通り機械化を基本とし、機械化は同時に労働の単純化を意味するといつてよい。ただ、機械化の進展が単純労働の増大につながるかどうかは別である。実際、労働を大量に必要とする機械というのは奇妙な存在にみえる。機械の本質は自動化であり、そこに大量の単純労働がはたらきかける姿を想像するのはむずかしい。機械制大工業の行く先は、むしろオートメーション化された工場であり、それは『資本論』が強調した資本構成の高度化による大量の失業者の排出、すなわち窮乏化法則と整合的なのである。

このように考えてくると、資本が労働力をただの《動力》ではなく本来の意味での《能力》として有効に利用できるのは、まだ機械化できない領域においてだということがわかる。事実、そうした領域で熟練を発達させてゆくこと自体は資本にとって必ずしも不都合なことではない。ただそれは、労働者の管理を困難にする。しかし、これに対しては、熟練を規格化・標準化するかたちで独自に処理するやり方も資本には許されているのである。⁽²⁾

「資本家的生産方法の発展」 自由主義段階の基本規定は、原理論に見えない負荷を課している。次に考えてみたいのは、「資本主義的生産方法の発展」と自由主義段階との関連である。宇野は「機械的大工業による労働力商品化の実質的完成」という本文に次のような註を付している。

||H| すでにこの章の第二節「価値形成増殖過程」において単純なる労働力の商品化を前提として資本の生産過程における価値の形成増殖の過程を説きながら、この第三節の「資本家的生産方法の展開」において、相対的剰余価値の生産としての生産方法の特殊資本家的発展を通して、労働力の単純化を明らかにするということは、前後顛倒しているようにも見えるが、後者——資本家的生産方法の発展——は前者——資本の生産過程における価値形成増殖過程——を前提として始めて理論的に展開されるのであって、この外観的顛倒は、歴史的に生成される対象の理論的解明には当然なることである。実際また、……この「資本家的生産方法の発展」は、決して具体的なその歴史的発展の過程をそのままに説くものではない。いわば資本主義が自ら前提とする単純なる労働力商品を自らその特殊なる発展動力によって実質的に完成するものとして、その自立性を明らかにするのである。(宇野 [1964] 81頁)

ここで述べられているのは、「資本による価値増殖過程の説明には単純労働が前提となる」という弱い命題(A)と、「資本主義はその単純労働を自らの力で完成させる」という強い命題(B)である。

命題(A)についていうと、たしかに価値増殖過程の説明には、異種労働の合算可能性が前提となる。しかし、この前提は必ずしも単純労働の存在と同義ではない。また、ここに『資本論』が商品価値の実体規定のために用いた「抽象的人間労働」の概念を重ね合わせる必要もない。必要なのは、異なる種類の労働が、どうして時間を単位に合算できるのかを明確にすることなのである。

この意味で合算の基礎となるのは、人間労働の合目的性格である。すなわち、他人のつくった生産手段でも、あたかも自分がつくったのと同じように使うことができ、まただれが使うか知らなくても他人のための生産手段をつくらることができる能力こそ、さまざまな異種労働が生産物を媒介にして合算される根拠なのである。モノを媒介に自在に労働を連鎖させる能力が、生産手段の生産に必要な労働時間と、それをういた労働とを新たな生産物の生産に必要な労働時間の一部として合算することを可能にする。その意味で、異種労働の合算可能性は、社会的分業を実現する人間的能力と表裏の関係にある。

マルクスが「労働過程」を「生産物の立場」(Marx[1867] S.196) から「生産過程」として捉え返した点を重視し、この生産過程において労働の合算を例解した宇野の「労働生産過程」は、合算根拠が合目的性格にあることを示唆するものだった(宇野[1964] 50頁)。にもかかわらず引用[H]で単純労働という条件を追加したことは、この基本を不明確にするものだった。19世紀に綿工業に実際に登場したとされる、婦人・子どもでもできるという意味での「単純労働」が異種労働の合算の第一の根拠になるわけではない。このような単純労働が前提として必要だというのは、労働力を物理的な力に引き寄せて捉えたためである。だが労働の合算根拠の基本は、《動力》にではなく《能力》のうちにある。価値増殖過程での考察では、この根拠をふまえたうえで、労働時間による合算自体は、社会的再生産の基本構造を簡明に説明するための便宜的想定であることを明示するべきなのである。

命題(B)にはさらに深刻な負荷が露呈している。「資本主義が自ら前提とする単純なる労働力商品を自らその特殊なる発展動力によって実質的に完成するものとして、その自立性を明らかにする」という原理は、資本主義の純化傾向に対応する。たしかに「具体的なるその歴史的発展の過程をそのままに説くものではない」と、歴史過程の反映ではないことが強調される。しかし、逆にその分、原理論自身の展開から単純労働化が導出されるという結論になる。単純労働化は外的条件ではなく、資本主義自身が自らつくりだす内的条件だということになる。

||I| 分業を基礎とするマニファクチュアは、機械的大工業と同じような意味で時代を劃するものではない。機械的大工業は、産業資本をして支配的な資本形態たらしめると同時に、機械的大工業の行われる同種の産業では手工業の存在を許さないことになるのであって、文字通りに機械的大工業の時代をなすわけである。したがってまた協業、分業によるマニファクチュア、機械的大工業の展開は、そのまま歴史的時代を劃するものとなすことはできない。それはむしろ「資本主義的生産過程」の、いわば抽象から具体への展開であると同時に、マニファクチュアから機械を採用する工場への歴史的発展の過程を解明するものともなっているのである。協業が、「本来のマニファクチュア時代」と並ぶ「本来」の時代をもたないということは、その関係を示すものといってよいであろう。(宇野[1964] 74頁)

ここでは資本の三形式が産業資本の一面に回収されたのによく似た論法で、協業と分業が機械制大工業の抽象的一面として位置づけられる。マニファクチュア型の契機が原理から消去され、原理論における「資本主義的生産過程」は、機械制大工業と単純労働で特徴づけられた単一像に結実する。しかし、これまでの検討を振り返ってみると、このよう

な単一像は自由主義の段階規定の負荷によって、資本主義が抱える変容の契機を一つの方向に絞りこんだ結果である。純化傾向論の負荷を除去すれば、そこに外的条件が作用し、資本主義の変容を引き起こす開口部が現れるのである。

開口部の発掘 はじめに述べたように、私はこれまで幾度か（小幡[2013] 小幡[2014] 第7章）原理論の内側から開口部の分析を試みてきたが、今回は多少趣向をかえ、純粹資本主義論で塗り固められた漆喰を外側の段階論から剥がしてみたいと思っている。こうした観点からみると、引用[1]における協業 → 分業 → 機械制大工業という直列的展開にも、二重の分岐が隠されているのがわかる。第一の分岐は、協業 → 分業の展開に、そして第二の分岐は分業 → 機械制大工業の展開に潜んでいる。

第一の分岐がみえないのは、分業一般の概念が「分業によるマニファクチャ」のうちに埋もれていることによる。そのため、協業一般の概念も、分業の要素を含め単純協業に還元されて論じられることになる。しかし、「16世紀中葉から18世紀最後の三分の一にいたる本来のマニファクチュア時代」(Marx[1867] S.356) はあくまでも歴史的現象であり、ここから第一段階として抽出される概念は、正確に規定すれば「分業によるマニファクチャ」ではなく、「分業に基づく協業」である。そして、これは文字通り、協業と分業の合成概念であり、しかも、そのコアは分業ではなく協業のほうにある。「協業に基づく分業」ではなく「分業に基づく協業」なのである。それゆえ『資本論』では、すでに指摘したように、同じ手工業ベースの分業を共有していても、協業の契機を欠く独立小生産者をマニファクチュアは凌ぐとされていたのである。いずれにせよ、この合成概念を理解するには、第二段階の抽出が必要となる。すなわち、協業と分業の概念を和集合が空になるまで抽象化する必要がある。分業と区別される協業、協業と区別される分業それぞれの基本概念を定立しなくてはならない。

協業と分業の分岐構造を正確に分析するには、人間労働そのものに遡り、そこから理論的に説明する必要があるが、ここではその余裕はない。³⁾ただ結論のみ一言でいえば、協業は労働主体間の目的意識を通じた結合であり、分業は生産手段を媒介とした結合であるということになる。分業では、だれがつくったのかを意識させない、モノとしての完成度が重要となるのに対して、協業では、言語を中心にした多様なコミュニケーション能力を通じた人格間の意思疎通がベースとなる。協業のみの純粋な姿が、たとえば全員がタイミングを合わせて一斉に岩を押すような、単純協業として目に見える世界に現出するとすれば、分業のみの純粋な姿は、商品売買を通じて結びつく、独立小生産者間の分業として知覚可能な世界に立ち現れる。しかし、現実には観察される大半は、協業と分業が複雑に結びついた現象である。こうした現象を理解するためには、観察可能な世界から一段抽象化を進め、概念軸を協業の《意識》と分業の《モノ》というように直交化する必要がある。これによってはじめ、さまざまに変容する労働組織も理論的に捉えうる。これからの原理論は、純粹資本主義論が封じたこのような開口部を発掘し、多態的な変容を分析する基礎概念を提供する役割を果たすべきなのである。

第二の分岐は「分業によるマニファクチャ」を反対側から掘り進むとみえてくる。すでに述べたように（13頁）ポイントは熟練にあり、その処理をめぐって、資本主義的生

産様式は機械制大工業の対極としてマニュファクチュア型とでもいうべき、もう一つの方法を内包しているのがわかる。熟練を均質な単純作業の連鎖に細分化し、全面的に機械装置に置換する自動化の原理に対して、熟練を型づけて管理する等級化の原理が存在するのである。この場合もちろん、目に見える現象のレベルで両者を判別することはむずかしい。これもまた、熟練とは何かという問題を、労働過程の基礎から追求することではじめて見えてくる原理的な区別なのである。

経営様式 純粋資本主義の方法にもとづく、協業 → 分業 → 機械制大工業の直列の展開では、分業の概念が「分業に基づく協業」で説明され、さらにこれが歴史的存在としてのマニュファクチュアに重ねられ、「分業によるマニュファクチュア」(引用II)として、理念化された「機械的大工業」と対比されるという構図になっている。ここに埋め込まれた二つの分岐は、直接連結しているわけではない。第一の分岐である協業と分業は労働組織の基本原則に関わる開口部であり、これに対して第二の分岐であるマニュファクチュアと機械制大工業は、資本による生産編成に関わる開口部である。後者は通常「資本主義的生産様式」とよばれるが、「生産様式」という呼称はいわゆる唯物史観で「奴隷制」「封建制」など資本主義にいたる歴史的発展段階を規定するための用法と混線する恐れがある。あまりポピュラーではないが『資本論』の用語に即していえば、「手工業経営」Handwerksbetrieb、「マニュファクチュア経営」Manufacturbetrieb(Marx[1967] S.408)、「機械経営」Machinenbetrieb (Marx[1967] S.483) で構成される「経営様式」Betriebsweise (Marx[1867] S.473)⁽⁴⁾ という用語が適当なように思われる。ここでは歴史貫通的な「労働組織」に対して、第二の開口部を「経営様式」とよび、さらに両者があくまで直交化された「概念」であることを明示するために《型》を付して「マニュファクチュア型」と「機械制大工業型」とよぶことにする。

特殊歴史的な事象であるマニュファクチュアによる命名は、最初に時代を特徴づける土器が出土した本郷弥生町に因んで弥生時代としたのと同類の不都合を残すが、それはラベルの問題に過ぎない。概念として抽象化して捉えると、マニュファクチュア型の経営様式は過去の遺物ではなく、いわゆる社会的な生活過程に雇用の場がシフトするなかでむしろ支配的になっていったことがわかる。同様に協業の概念も、単純協業のイメージから脱却して捉えることができれば、広い意味でのコミュニケーションを媒介した労働組織の原理として、今日、知的な領域に労働の場が拡充するなかで規定的な役割を担っていることもわかる。こうした労働過程の変容を捉える回路を純粋資本主義論による《産業資本 = 機械的大工業説》と《労働力商品化 = 単純労働化説》は封じてきたのである。

4 帝国主義段階の金融資本

金融資本と株式資本 純化傾向論が原理論に課した最大の負荷についてみてみよう。通説では「商人資本の時代の羊毛工業、産業資本の綿工業、金融資本の重工業」(IIA)と三種類の資本が対比され、帝国主義段階は最後の金融資本によって特徴づけられている。しかし、この対比にはどこか奇妙なところがある。このことは、金融資本は産業資本ではな

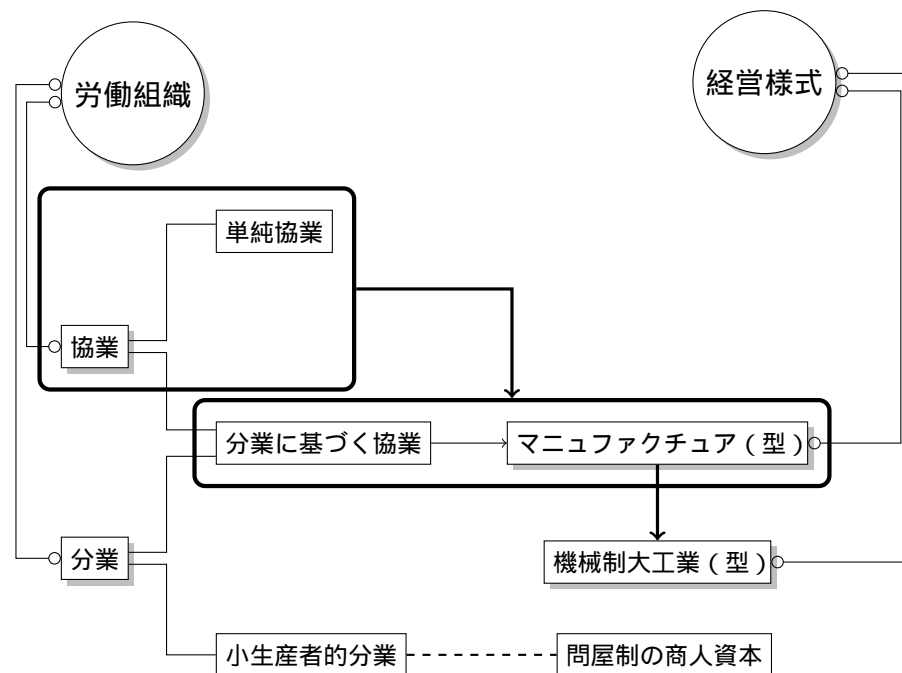


図3 労働組織と経営様式

いのか、と問うてみるとはっきりする。産業資本はなによりも商人資本と対をなす範疇であり、この大別では金融資本は商人資本ではなく産業資本のほうに属する。前半の商人資本：産業資本と、後半の産業資本：金融資本では、対比の軸がズレており、もともと三者を支配的資本の姿として並べるわけにはいかない。そして、後半の対比の軸が何かは次の説明をみればわかる。

||J| 自由主義時代の基礎をなした産業資本は、原則的には、原理的に説かれる資本の蓄積のように、個々の個人資本家の蓄積による綿工業の発展にみられたのに対して、帝国主義時代は、株式会社による最初から資本家社会的に集中せられた資本をもって行なわれる比較的大規模なる固定施設をもった鉄工業等の重工業がドイツのような後進国では却っていわゆる金融資本なる新たな資本のタイプを形成する基礎となるのであった。(宇野[1971] 153頁)

すでにみたように、商人資本も産業資本も実は特殊な要因を負荷された問屋制度に立脚した商業資本(7頁)や、機械制大工業に基づく産業資本(12頁)であった。そして、金融資本も、図4のように、段階論レベルの論理層に属する規定であり、歴史的条件が加わった特殊な株式資本と見なすことができる。その意味では、金融資本は原理論で直接規定できる範疇ではない。ただそのうえで、基礎となるべき株式資本に関しても、宇野は独特な捉え方をしていた。一言でいえば「純粋な資本主義では、株式資本の存在は説明できない」「しかるに、現実に株式資本が広く普及した」「ゆえに、現実の資本主義が不純化したのだ」という論法である。もっともこれはかなり乱暴な単純化で、実際にはもっと複雑な加工が施

されている。すなわち、商業資本の位置を信用論の後に移し、商業利潤における利子と企業利潤への分割論を媒介に、「資本はそれ自身に利子を生む」という《観念》が生じる根拠を説明したうえで、ただその観念を実現するために必要な擬制資本市場の成立は「原理論では解明できないヨリ具体的な諸関係を前提とし、展開するものとなる」(宇野[1964] 220頁) という、かなり手の込んだ独自の資本物神論^{シュルース}で、上の論法は被覆されている。こうしたかたちで宇野の『経済原論』の終結部には、純化・不純化論の負荷がもっとも重くのしかかっているのである。

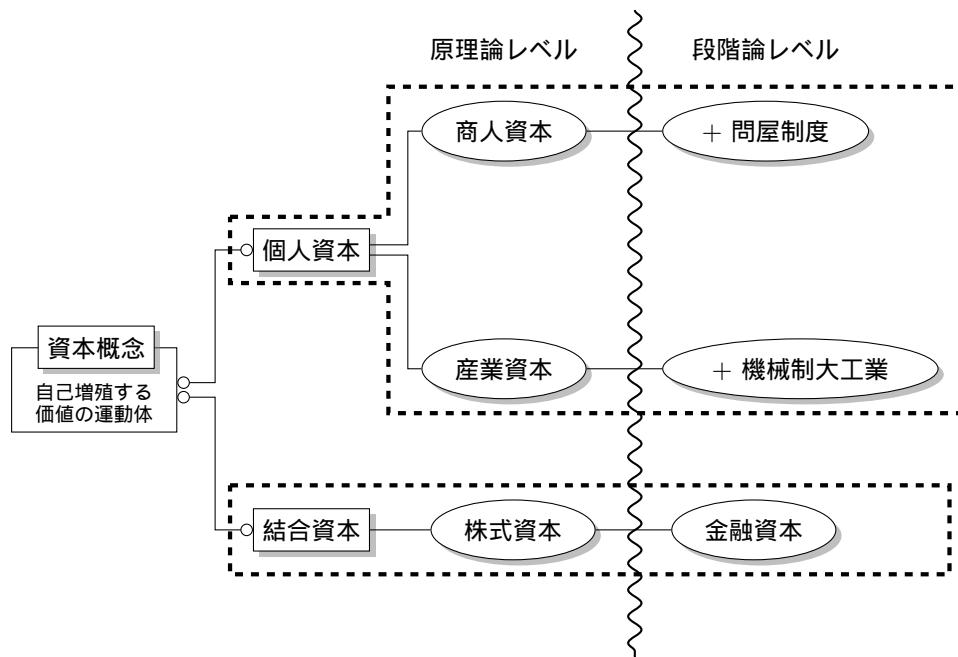


図4 個人資本と結合資本

世界資本主義論と新純粋資本主義論^{ネオ} このようなエンディングに対しては、早くから、いわゆる世界資本主義論の立場から批判が提起されていた。これも単純化すれば「資本主義の存続には利潤率の均等化が不可欠である」「固定資本が巨大化すると、周期的景気循環を通じた利潤率の均等化は困難になる」「それゆえ、現実の利潤率の不均等を均等化するために、配当を利子と見なし、利回りで均等化する擬制資本としての株式資本が必須となる」ということになる。宇野の「それ自身に利子を生むものとしての資本」に対する岩田弘の先駆的批判は的確なものであった。しかし、これに対置された世界資本主義の解答は、基本的にボタンを掛け違えるものだった。それは、利潤率均等化の「想定」に基づく株式資本の「要請」という論理に、19世紀末の歴史的事実を写し込む方向に進んだのである(鈴木編[1962] 第3篇第3章「利潤の利子化」、岩田[1964] 第4章「株式資本と金融資本」)。しかし、この内面化論はけっきょく、純粋資本主義と世界資本主義という異なる想定のもとで株式資本の成否を争うものであり、しかも、世界資本主義はその舞台設定にお

いて、歴史的現象をそのまま原理論の内部にもちこむかたちになっていた。

純粋資本主義論が19世紀のイギリス資本主義の現実をそのまま理論に反映させるのではなく、純化傾向を延長するという「操作」を通じて「想定」を抽象化し、理論の一般性を担保しようとしたのに対して、世界資本主義論は素朴な歴史＝論理説の旧弊に回帰する難点をかかえていた。そして外的条件から距離のある理論のコア部分は、逆に純粋資本主義以上に純粋な、超純粋資本主義に骨化していった。

これに対して、反対の方向から株式資本の存在を理論的に説明する試みが、宇野の没後、本格的に進められていった。すなわち宇野の純粋資本主義の想定を徹底することで、逆に株式資本を原理的に捉えなおす方法が、1970年代から今日まで原理論研究者の間で追求されてきた。すでにみたように（図1の ）、商品経済的な要因によって説明可能な原理論に再純化するなかで（5頁）株式資本の生成が説明可能だとされたのである。これは「特定の想定に基づく《要請論》＋歴史的事実の《反映論》」という世界資本主義論の難点を避け、同時に宇野の純化・不純化論の負荷による理論の歪みを正す意味をもっていた。産業資本の競争のなかから第一に分化するものとして、商業資本の位置を信用機構の前に戻し、さらに競争の第三の補足機構として資本市場を説明する構成が定着していったのである。

宇野の純粋資本主義論も岩田の世界資本主義論も、現実には利潤率の均等化が困難になった現実を形式的に隠蔽するものとして株式資本を位置づけていた点では同じである。これに対して、^{ネオ}新純粋資本主義論は、利潤率均等化の促進機構として資本市場を位置づけた。純粋資本主義と異なる想定のもとで株式資本の必然性を主張するのではなく、原理論の体系的純化を徹底することで、逆に論理的発生を説明する立場が確立されていったのである。

それ自身に完結するものとしての原理論 しかし、問題はその先にある。純粋な資本主義では説明できないとされた株式資本が説明できたとする、帝国主義の段階規定はどうなるのか。資本主義の生成、発展期における純化傾向の鈍化ないし不純化こそ段階論の原点であった。原理的にはその存在を説明できない株式資本の普及こそ、この純化・逆転を具体的に示すものだった。旧純粋資本主義においては、否定形を通じた屈折した関係においてであるが、原理論と段階論はしっかりと結びつけられていた。^{ネオ}新純粋資本主義は、体系的純化を通じてこの紐帯を内側から切った。とすると、帝国主義という段階規定、強いでは発展段階論そのものも更新する必要があるのか。

とはいえ、もっと穏当な納め方も考えられる。株式資本と金融資本の間の溝を深く掘ることである。宇野の場合、両者は事実上直結され、とくに段階論では対立する概念としてではなく、しばしば同一対象の異称のようにつかわれてきた。図4のように、段階論という異なる理論層に属する対象を原理論の概念名で指示する文法論に従えば、株式資本という概念が原理的に規定されたとしても、これにプラスアルファされる要素があってはじめて金融資本になると考えればよい。とりわけ、この追加要因の多様性に焦点を当てれば、金融資本は異なる「諸相」を具え、異なる《タイプ》の帝国主義諸国を生み出すという宇野『経済政策論』（宇野[1971]）の第2章における展開の補強につながる。

新純粋資本主義の主流は、おおむねこの方向に進んだ。ただ宇野が原理論を「それ自身に利子を生むものとしての資本」で終結させたが、これを転覆した以上、もはや株式資本論で終わるわけにはゆかない。かわりに、宇野の原理論では分散されていた景気循環で「総括」する（山口[1985] 266頁）構成が採用され、「経済原論の完結性」（日高[1883] 258頁）が宣言される。資本主義が資本主義である限り、変わらぬ本質があり、単一にして不動の資本主義像を、商品経済的な内的条件だけで構築してみせることが原理論本来の課題だとされるようになる。その結果、帝国主義段階も外的条件によるタイプの種差に力点がおかれ、一つの歴史的発展段階としての統一性を欠く「類型論」に後退する。大山鳴動鼠一匹、泣くに泣けぬ惨憺たる「成果」というほかない。

個人資本と結合資本 何がこうした萎縮をもたらしたのか。直接の契機は、原理論のうちにある。新純粋資本主義は、株式資本をあくまで利潤率の均等化を結果的に促進する「競争の補足機構」の一分枝として位置づけた。だが原理論の最後に、少しだけ株式資本を説くこの方法にはまだ問題があった。それは、株式市場において自由に売買される制度的に完成した株式資本を対象にしながら、この流動化機構が商品経済的な動力だけでどこまで導出できるのか、という関心に発する。

出発点に、資本と資本の結合には無理があるという前提があり、この無理がどう解除されるのか、という問題設定になっているのである。しかし、資本結合と流動化機構は表裏の関係にあるのか、唐突にきこえるかもしれないが、疑うべきはこの出発点である。株式資本という概念は、結合資本という基層のうえにのっているものであり、この理論層において個人資本は結合資本と双対を形成する。はじめに、資本概念を、「自己増殖する価値の運動体である」というように一般的に規定をした段階で、同時に「そもそも資本とは個人資本である」という理解が暗黙裏に受容されてきた。しかし、資本の一般概念から個人資本家であるという結論がただちにでてくるわけではない。個人資本が本来の資本であり、それがどうして株式資本になるのか、という問題設定は、貨幣は本来金属貨幣であり、それがどうして信用貨幣を派生させるのか、という問題設定と同型なのである。

原理的に導出される自己増殖する価値の運動体という資本概念は、いわば資本の「仕様」であり、この実装態としての個人資本は仕様をパーフェクトに満たしているわけではない。増殖根拠のみに目を奪われ、 $G - W - G'$ という形式にこだわると、費用支出と販売収入の差のみで資本の概念を考えることになる。しかし、資本という概念は、こうしたフローの収支総額に対して、ストックとして投下された自己資本の額を関連づける、いわば計算システムである。個人資本においては、自己増殖する価値という場合の「自己」の客観化がむずかしい。資本結合という実装態は、自己の投下資本額を客観的に確定するという意味では仕様により適合する。しかし、こちらは複数の意思の統合という困難を抱え、それを解消する流動化機構の形成には外的条件が不可欠であるという問題を残す。要するに、原理的に導出される資本の概念に照らして、その仕様を完全に満たす実装態は存在せず、外的条件に依存してその姿が変容するのである。

いまここでこれ以上、商品、貨幣、資本の規定を原理的に追ってゆく余裕はないが、⁽⁵⁾段階論の側からみても、ここに大きな開口部が潜んでいることが透視できる。株式資本を原

理的に導出してはなお逃れられない純化・不純化論の負荷の正体は、資本主義は完結した原理像をもつというドグマである。このドグマで封じられた開口部を発掘し、変容を生みだす分岐構造を解析することがこれからの原理論の課題であり、これによって「原理論からみた段階論」にも新たな展望が開けるものと期待する。

註

- (1) 詳しくは小幡[2013] 206頁 をみられたい。
- (2) 熟練の型づけに関しては小幡[2009] 136頁 および小幡[2014] 第2章をみられたい。
- (3) 詳しくは小幡[2009] II.1.1「労働過程」、1.2「労働組織」をみられたい。
- (4) 「経営」という用語は、たとえば「相対的過剰人口の第三のカテゴリーである停滞的過剰人口」について述べたところでも「彼らは、大工業及び第農業の過剰労働者から絶えず補充され、ことにまた、没落しつつある産業諸部門—そこでは手工業経営がマニファクチュア経営に、後者が機械経営に屈服する—から絶えず補充される。」(Marx[1867] S.672) というように用いられている。
- (5) 詳しく小幡[2013] 第3章をみられたい。

引用文献

- Marx, Karl, *Das Kapital* Band I, 1867, nach der vierten Auflage 1890, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 1962.
- Marx, Karl, *Das Kapital* Band II, 1885, in *Marx-Engels Werke*, Band 24, 1963.
- 岩田弘 『世界資本主義』 未来社、1964年。
- 宇野弘蔵 『経済原論』 岩波書店、1964年。
- 宇野弘蔵 『経済学方法論』 東京大学出版会、1962年。
- 宇野弘蔵 『経済政策論 改訂版』 弘文堂、1971年。
- 大内力 『地代と土地所有』 東京大学出版会、1958年。
- 小幡道昭 『経済原論 — 基礎と演習』 東京大学出版会、2009年。
- 小幡道昭 『マルクス経済学方法論批判 — 変容論的アプローチ』 御茶ノ水書房、2012年。
- 小幡道昭 『価値論批判』 弘文堂、2013年。
- 小幡道昭 『労働市場と景気循環 — 恐慌論批判』 東京大学出版会、2014年。
- 鈴木鴻一郎編 『経済学原理論 上・下』 東京大学出版会、1960年。
- 日高普 『地代論研究』 時潮社、1962年。
- 日高普 『経済原論』 有斐閣、1983年。
- 山口重克 『経済原論講義』 東京大学出版会、1985年。